



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,363	21.4	830	57.8	632	35.9	298	4.2
2022年12月期	11,004	11.9	526	48.9	465	54.5	286	46.8

(注) 包括利益 2023年12月期 381百万円 (40.7%) 2022年12月期 271百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	1.31		2.7	4.6	6.2
2022年12月期	1.25		2.5	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 179百万円 2022年12月期 60百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,544	10,634	77.9	46.66
2022年12月期	13,703	11,422	82.7	49.59

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,556百万円 2022年12月期 11,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,827	1,794	1,209	4,936
2022年12月期	987	984	301	6,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.36		0.36	0.72	164	57.5	1.4
2023年12月期		0.48		0.49	0.97	220	73.9	2.0
2024年12月期(予想)		0.77		0.77	1.54		64.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,289	16.3	401	9.7	326	5.1	281	29.4	1.25
通期	16,086	20.4	1,000	20.4	780	23.5	539	80.6	2.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	259,431,200 株	2022年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2023年12月期	33,197,049 株	2022年12月期	30,805,599 株
期中平均株式数	2023年12月期	227,681,730 株	2022年12月期	228,612,951 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,396	21.1	849	58.2	830	54.7	197	37.9
2022年12月期	11,060	12.5	537	47.8	537	48.2	318	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.87	
2022年12月期	1.39	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	13,444	10,533	78.3	46.56
2022年12月期	13,784	11,504	83.5	50.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,533百万円 2022年12月期 11,504百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積り)	24
(会計上の見積りの変更)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	39
(会計上の見積り)	39
(会計上の見積りの変更)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
役員の異動	43

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2024年2月16日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2023年1月1日～12月31日)における我が国の経済は、コロナ禍の終息により、景気回復の動きは維持されるものの、依然として物価上昇圧力は高く、景気は緩やかな回復が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2022年のBtoB(企業間電子商取引)-EC市場規模は、前年比12.8%増の420.2兆円、小売・その他サービス業を除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は前年比1.9ポイント増の37.5%となりました(経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当連結会計年度末(2023年12月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数は、前連結会計年度末比185,502社増の1,011,176社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比361,904事業所増の1,888,288事業所となりました(注1)。

当連結会計年度の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における企業のデジタル化推進によるシステム使用料の増加で、13,363百万円と前年度比2,358百万円(21.4%)の増加となりました。

営業利益は、売上高の増加が販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費等の増加を吸収し、830百万円と前年度比304百万円(57.8%)の増加となりました。

経常利益は、営業利益の増加及び当社の持分法適用会社における損失の拡大に伴い持分法による投資損失179百万円を計上した結果、632百万円と前年度比166百万円(35.9%)の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加及び当社で保有する投資有価証券において実質価額が著しく下落したことに伴い投資有価証券評価損158百万円を計上したこと、また、繰延税金資産が増加したことに伴い法人税等調整額(益)190百万円を計上したことにより、298百万円と前年度比12百万円(4.2%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、外食の復調に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材等の取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進する「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は3,915社(前連結会計年度末比235社増)、売り手企業数は44,044社(同2,016社増)となりました(注2)。

また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当連結会計年度末の買い手機能は989社(前連結会計年度末比45社増)、卸機能は714社(同2社減)、メーカー機能は8,874社(同110社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は8,447百万円と前年度比720百万円(9.3%)の増加、営業利益は新製品の拡販に必要な営業及び営業サポート人員の補強等により人件費が増加し、1,975百万円と前年度比204百万円(9.4%)の減少となりました。

(ii) BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、大手企業を中心とした稼働(請求書の電子データ化)が順調に進みました。以上によりシステム使用料売上が及びセットアップ売上が増加しました。また新製品の「BtoBプラットフォーム TRADE」(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は1,002,514社(前連結会計年度末比185,737社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は6,913社(同1,631社増)、発行側契約企業数は4,895社(同1,562社増)、合計で11,808社(同3,193社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は8,034社(同228社増)、売り手企業数は1,535社(同51社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は4,916百万円と前年度比1,638百万円(50.0%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業サポート人員の補強等による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、1,149百万円(前年度は営業損失1,664百万円)となりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

② 次期の見通し

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoB-PF FOOD 事業」の「BtoB プラットフォーム受発注」は、管理・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその店舗の利用企業数が増加することに加え、「BtoBプラットフォーム 受発注」の料金改定を2024年8月に実施することにより、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度の開始後もDXのニーズが継続することにより新規有料契約企業数が増加することに加え、既存有料契約企業における請求書の電子化が進むことによりARPUが上昇、引き続き高い成長を維持する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高は7,289百万円(前年同期比16.3%増)となる見通しです。

利益面につきましては、売上原価における「BtoBプラットフォーム 請求書」の顧客紹介手数料の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポートの補強による人件費の増加、会社全体のブランディング推進等による支払手数料の増加を売上高の増加が吸収し、営業利益は401百万円(同9.7%増)、経常利益は326百万円(同5.1%増)、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円(同29.4%増)となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は16,086百万円(前連結会計年度比20.4%増)、営業利益は1,000百万円(同20.4%増)、経常利益は780百万円(同23.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、539百万円(同80.6%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(2023年12月末)の資産合計は、13,544百万円(前連結会計年度末比159百万円減)となりました。

流動資産は、7,762百万円(前連結会計年度末比837百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び預金が1,176百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、5,781百万円(前連結会計年度末比678百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェアが833百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末(2023年12月末)の負債合計は、2,909百万円(前連結会計年度末比628百万円増)となりました。

流動負債は、2,854百万円(前連結会計年度末比616百万円増)となりました。主な増加要因は未払法人税等が231百万円、賞与引当金が78百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、55百万円(前連結会計年度末比11百万円増)となりました。主な増加要因は契約負債が11百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、10,634百万円(前連結会計年度末比787百万円減)となりました。主な増加要因は利益剰余金が106百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は自己株式を999百万円取得したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少し、4,936百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,827百万円(前連結会計年度は987百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益407百万円、減価償却費1,080百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,794百万円(前連結会計年度は984百万円の支出)となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,760百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,209百万円(前連結会計年度は301百万円の支出)となりました。主な支出は、配当金の支払額191百万円、自己株式の取得による支出1,017百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分(基本配当性向50%)を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、0円97銭(第2四半期末実績:0円48銭、期末予想:0円49銭)となる予定です。

また、次連結会計年度(2024年12月期)の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、1円54銭(第2四半期末:0円77銭、期末:0円77銭)としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 決済及び回収について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 通信及びシステム障害について

当社グループの事業は、外部に管理を委託するサーバーと、これを利用企業の使用するパソコン、携帯電話及びスマートフォン等を結ぶ通信ネットワーク双方に全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。

なお、当社グループは、「ISMS」を運用し「JIS Q 27001:2023(ISO/IEC27001:2022)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用してはならないこと、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

(vii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示に関して支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討し、5件の特許を取得しております。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、2009年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に設立（2016年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）し、また、その100%子会社として2009年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司（Infomart (Beijing) Consulting Limited Company）」を中国に設立し海外事業を推進しておりました。しかしながら、事業環境が厳しいものとなっていたことから現行の海外事業の整理撤退を進め、当連結会計年度において株式会社インフォマートインターナショナルの清算が決しております。

また、外食産業における店舗運営の生産性向上を目指し、店舗運営プラットフォームアプリの共同開発を進める目的で、2021年10月に株式会社申カツ田中ホールディングスとの共同出資により「株式会社Restartz（リスタート）」を設立いたしました。市場や事業環境の急激な変化により、事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の推移について

当社グループは、2003年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後21か年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境について

(i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、2022年のBtoB（企業間電子商取引）-EC市場規模は、前年比12.8%増の420.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.9ポイント増の37.5%となりました（経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）。

しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームにおいて、「BtoB-PF FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、1998年6月に「A S P商談事業（現BtoB-PF ES事業）」における「食品食材市場（現BtoBプラットフォーム 商談）」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客様と共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。」という理念の下、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。

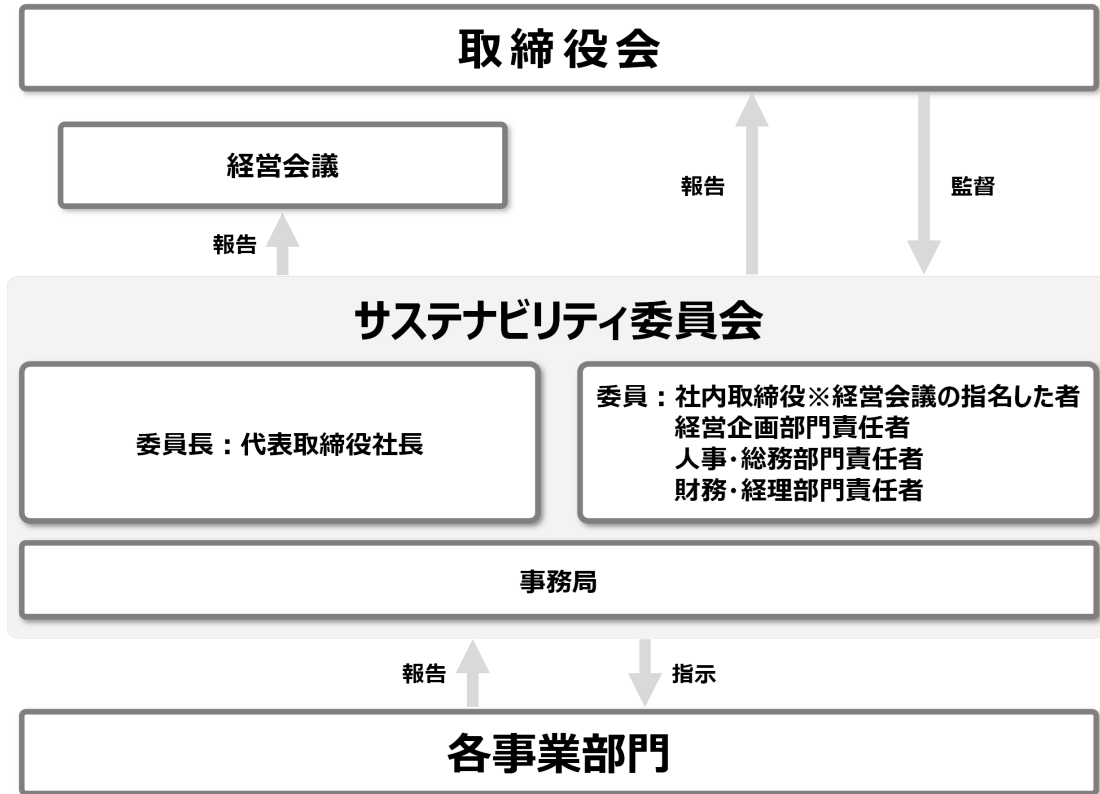
当社グループの事業の中核をなすBtoBプラットフォームが、企業間取引をデジタル化し、利用者における業務効率化と経営高度化を可能にする重要なデジタル基盤として、持続性と安定性をもったサービス提供を継続することが社会的な使命であるとの自覚にたち、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、強靱な体制のもとで適切な目標を設定し、必要な対策を講じてまいります。

(i) サステナビリティ全般への取組み

ア. ガバナンス

当社グループでは、事業の持続性を強化・推進するため、2021年、「サステナビリティ推進規程」を定めるとともにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進体制を整備しました。サステナビリティ委員会は、当社代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティに関する基本方針の策定、推進体制の整備、事業戦略上の重要課題、具体的な目標と指標、活動計画の策定及び進捗状況のモニタリング等を行っております。取締役会や経営会議は、サステナビリティ委員会から適時報告を受け、その活動を監視・管理しております。

当社のサステナビリティ推進体制の概要は以下のとおりであります。



イ. 戦略

当社グループでは、優先的に取り組むべき課題として4つのマテリアリティを重要なテーマとして掲げております。企業間取引のプラットフォームとして社会をより良く変革していくため、持続可能な企業成長と社会の実現を目指してまいります。

・マテリアリティ特定プロセス

当社のマテリアリティ特定プロセスは以下のとおりです。

- Step 1： 課題整理を実施。外部評価を基に147にわたるESGへ項目の優先度と重要度をつけ、現状の課題を把握。
- Step 2： 事業環境分析を実施。インフォマートのESGへの取組みを整理した上で、SASB/SDGs目標/グローバルリスク報告書を基に作成したリスク項目と照らし合わせ、優先順位をつける。
- Step 3： マテリアリティマッピングを実施。Step 1（課題整理）及びStep 2（事業環境分析）で優先順位づけした項目を分類し、マテリアリティマップを作成。
当社における重要なテーマをマッピング。
- Step 4： 社内ヒアリングを実施。選定した重要なテーマと社内ヒアリング内容をすり合わせマテリアリティを選定。
- Step 5： 当社における重要な4つのマテリアリティを決定。

・マテリアリティ

上記の特定プロセスより、優先的に取り組む課題として4分野のマテリアリティを定めております。

分野	マテリアリティ	概要
BUSINESS (事業)	信頼できるクラウドインフラの提供とイノベーション創出	お客様の安心・安全・セキュリティを担保し信頼できるインフラを構築し、企業間取引のデジタル化による業務効率化に貢献します。さらに、協業によるパートナーシップを構築し、継続したイノベーションを創出します。
ENVIRONMENT (環境)	事業を通じた気候変動への対応と地球環境保全への貢献	DXを推進するプラットフォーム事業を通して、ペーパーレスによるCO2削減や循環型社会への貢献へ取り組んでいきます。また、全従業員の環境配慮への意識を向上させ、環境負荷低減への取組みを推進していきます。
SOCIAL (社会)	多様な人材が活躍できる環境整備と社会貢献	多様性を尊重し、ライフスタイルにあった働き方を実現することで、新たな価値を創造し続けられる企業文化を醸成します。その環境を通して、世の中の生産性・働き方改革に貢献する事業を創り、社会価値を創造します。
GOVERNANCE (ガバナンス)	経営の透明性・公平性・法令遵守	透明性・公平性・法令順守を尊重したコーポレートガバナンス体制を構築し、お客様、お取引先、株主・投資家、社員、全てのステークホルダーに貢献してまいります。

ウ. リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスク等については、経営や事業に重大な影響を及ぼす可能性がある重要なものとして捉えており、サステナビリティ委員会での分析や把握、リスク管理委員会での協議を実施しております。全体のリスク等の内容については、「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク」に記載しております。なお、気候変動に関するリスクと機会については、「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク ④ サステナビリティに関する考え方及び取組 (ii) 気候変動」に記載しております。

エ. 指標及び目標

当社は、当社が優先的に取り組むべき課題として4つのマテリアリティを定めており、マテリアリティに沿った取組みをより重要な要素として捉えております。

環境分野では「事業を通じた気候変動への対応と地球環境保全への貢献」を掲げており、DXを推進するプラットフォーム事業を通して、企業間で授受される膨大な見積書・契約書・発注書・請求書などをデジタル化し、ペーパーレスによるCO2削減や循環型社会への貢献へ取り組んでおります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
削減できた伝票枚数	3億8,827万枚	3億9,961万枚	4億7,588万枚
CO2排出削減量	229万8,615kg	236万5,773kg	407万9,093kg
杉の木換算	26万1,206本	26万8,833本	46万3,533本

社会分野では、「多様な人材が活躍できる環境整備と社会貢献」を掲げており、多様性を尊重し、ライフスタイルにあった働き方を実現することで、新たな価値を創造し続けられる企業文化を醸成します。産休・育休制度の充実や女性活躍推進を支援するような制度も整備しており、下記のような指標を記録しております。詳しい取組みに関しては、「(iii) 人的資本 イ. 戦略」をご参照ください。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
産休・育休取得率	女性 100.0%	女性 100.0%	女性 100.0%	女性 100.0%
	男性 7.1%	男性 17.4%	男性 72.7%	男性 53.8%
産休・育休復帰率	女性 100.0%	女性 92.3%	女性 100.0%	女性 100.0%
	男性 100.0%	男性 100.0%	男性 100.0%	男性 100.0%
女性の管理者の比率	21.2%	21.7%	22.1%	20.0%

(ii) 気候変動

気候変動は世界の持続的発展の脅威であるとの認識に立ち、当社グループはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示など気候変動対策に積極的に取り組んでまいります。

ア. ガバナンス

・気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制

気候関連のリスクと機会については、サステナビリティ委員会において、方針や具体策を協議・決定しております。取締役会や経営会議は、サステナビリティ委員会から適時報告を受け、その活動を監視・管理しております。

また、当社グループでは、組織におけるリスクを適切に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、気候関連を含め、リスクの発生を防止するための体制整備、業務の遂行を阻害し損失・不利益等を及ぼす事態が生じる要因の識別・評価、進捗状況のモニタリング等を行っております。このリスク管理委員会の活動は、取締役会によって管理・監督され、当社グループの全体戦略に適切に反映されております。

・気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社グループでは、取締役会及び経営会議がサステナビリティ委員会及びリスク管理委員会を監視し、気候関連のリスク及び機会を全体的に管理しております。当社代表取締役社長は、サステナビリティ委員会の委員長として、気候関連のリスク及び機会を評価し、具体的な対応策の協議・決定に主導的役割を果たしております。また、気候関連のリスクに関しても、当社代表取締役社長がリスク管理委員会の委員長として方針策定を主導し、リスク発生時には対策本部を設置して陣頭指揮を執っております。

イ. 戦略

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）が公表するRCP8.5シナリオ（緩和策を取らず産業革命の前と比べて平均気温が4.0℃前後上昇するシナリオ）と、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）が公表するNZE2050（2050年にネットゼロを達成し気温上昇が1.5℃未満の上昇に抑えられるシナリオ）を参照し、気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を把握しております。

気候関連のリスク及び機会の認識において、リスクは移行リスクと物理的リスクに大別し、さらに現行・新たな規制のリスク、法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスクに細分化し、機会は、市場、レジリエンス、資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスなどに分類しております。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する影響を、短期（0－1年）、中期（1－3年）、長期（3－10年）で予測し、分析を行いました。その結果認識したリスクは以下のとおりです。

・短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会と組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

NZE2050シナリオでは、カーボンプライシングの導入・拡大、新たな政策やGHG排出規制の強化、技術の導入や消費者の嗜好の変化による影響が中期から長期にわたって生じ、調達コストの増加や顧客の購買力の低下を通じて財務的なリスクになると認識しております。同時に、気候変動に適応した新たな技術やエネルギーを導入している調達先や顧客があることから、その点では機会の向上を通じて財務への好影響も生じると認識しております。RCP8.5シナリオでは、自然災害や気温上昇による影響が長期に及び、主に販売において長期的なリスクが生じると認識しております。

シナリオ別分析結果の概要

NZE2050シナリオ (1.5°Cシナリオ)

リスク・機会		指標	サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)
移行リスク	現行の規制	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの仕組み 排出量報告義務の強化 既存製品・サービスの義務付けと規制 	調達	低	低	低
			売上	低	中	中
	新たな規制	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの仕組み 排出量報告義務の強化 既存製品・サービスの義務付けと規制 	調達	低	低	高
			売上	低	中	高
	法規制	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟へのエクスポージャー 	調達	低	低	低
			売上	低	低	低
	技術リスク	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品・サービスを低排出オプションに置換 新技術への投資失敗 低排出技術への移行 	調達	低	低	高
			売上	低	中	高
	市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> 顧客行動の変化 市場シグナルの不確実性 	調達	低	低	低
			売上	低	低	低
	評判リスク	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の嗜好の変化 セクターの汚名 利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック 	調達	低	低	中
			売上	低	中	中
機会	市場	<ul style="list-style-type: none"> 新市場への参入 インセンティブ導入 保険適用が必要な新たな資産および所在地への利用 	調達	低	低	低
			売上	低	低	低
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 再エネプログラムへの参加及び省エネ対策実施 リソースの代替・多様化 	調達	低	低	低
			売上	低	低	低
	資源の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な輸送手段の利用 生産・流通プロセスの効率化 リサイクルの利用 効率的な建物への移転 水の使用量・消費量の削減 	調達	低	低	高
			売上	低	中	高
	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 低排出エネルギー源の利用 支援的な政策インセンティブの利用 新技術の活用 炭素市場への参画 	調達	低	低	高
			売上	低	中	中
	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 低排出製品・サービスの開発及び拡大 気候適応・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発 事業活動の多様化 消費者の嗜好の変化 	調達	低	低	高
			売上	低	中	高

RCP8.5シナリオ (4.0°Cシナリオ)

リスク・機会		指標	サプライチェーン	影響度(短期)	影響度(中期)	影響度(長期)
物理的リスク	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 台風・豪雨 洪水 熱波 山火事 	調達	低	低	低
			売上	低	低	中
	慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 温度変化(空気・淡水・海水) 降水パターンと降水の種類の変化(雨、雹、雪/氷) 海岸浸食 	調達	低	低	低
			売上	低	低	中

・組織の戦略のレジリエンス

これらの気候変動に伴う様々なリスクと機会に対し、当社グループでは、気候関連のリスクを低減し、機会を最大化する観点から、組織戦略を柔軟に見直し対応する体制とプロセスを整えております。先述のとおり、当社のサステナビリティ委員会では、リスク管理委員会と連携し、気候関連のリスクと機会を識別し、財務への影響度を評価した上で、組織目標や具体策を盛り込んだ活動計画を協議・決定しております。特に、上記のリスクと機会の中でも、気候変動に伴う規制、新たな技術や製品、市場ニーズなどは変化が激しく、当社グループへの財務的インパクトも大きいことから、当社グループでは組織戦略において、これら新技術や主要機材の導入、社内リソースの配分見直しを行い、レジリエンスの確保に努めております。

ウ. リスク管理

・気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

気候関連のリスク及び機会は、サステナビリティ委員会において、識別・評価されております。まず、サステナビリティ委員会事務局が各部門から情報収集を行い、気候関連のリスク及び機会の現状把握に努めております。サステナビリティ委員会では、同事務局がとりまとめた内容を踏まえ、NZE2050シナリオやRCP8.5シナリオにおけるリスクと機会を識別します。また、当該リスクと機会の評価にあたっては、まず、識別したリスクと機会が当社の調達及び販売に与える財務的影響を分析し、その影響度を評価します。次に、この評価結果に基づき、リスクを低減し機会を最大化するための目標や具体策を盛り込んだ活動計画を協議・決定します。サステナビリティ委員会の決定は、取締役会に報告されるとともに、当社内各部に指示伝達され、実行されております。

・組織の総合的リスク管理における気候関連リスクの統合

気候関連のリスクについては、組織における他のリスクとともにリスク管理制度の下で管理、統合されます。リスク管理制度では、社内全体で組織リスクの発見・予見に努め、リスク管理担当者（各部門内の部長その他の者）を通じてリスク管理責任者（各部門の長）に報告し、同責任者がリスク管理委員会に報告します。リスク管理委員会はリスク管理の重要事項を協議・決定し、必要に応じて対策本部を設置します。同対策本部は対応策を検討し、各部門のリスク管理責任者及びリスク管理担当者を通じ、現場に対応策を指示します。この過程において、リスク管理委員会からサステナビリティ委員会に情報を共有し、同委員会と連携することにより、当該リスク管理が当社グループ全体の管理プロセスに組み込まれております。

エ. 指標及び目標

・気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標

当社グループでは、先述の「シナリオ別分析結果の概要」に示したとおり、リスク及び機会ごとに指標を設定し、その影響度を分析・評価しております。例えば、政策・法規制リスクでは、日本政府による税制の変更や新たな規制の導入が当社の調達金額や売上高に与える影響度合いを指標として設定しております。また、気候変動に伴う技術や製品については、リスクと機会の両面があると捉えており、当社の製品・サービスに関連性の強い技術や製品を特定し、それらの動向が当社の財務に与える影響度を指標として設定しております。

温室効果ガス排出量（以下、GHG排出量）は気候関連のリスク及び機会による財務的影響を測定する上で重要な指標です。また、その排出量を炭素価格（カーボンプライシング）貨幣価値に換算し、当社グループの財務に対する影響を分析・把握するよう努めております。炭素価格については、企業によって様々な価格帯があると承知しておりますが、日本国内における税や取引制度がまだ導入されていないことから、当社ではJクレジットにおける入札・販売価格や欧州連合域内排出量取引制度（European Union Emissions Trading System）における炭素取引価格を参照してインターナショナルカーボンプライシング（ICP）を実施し、CO2排出が財務に与える影響を分析しております。

・Scope別の温室効果ガス（GHG）排出量

いわゆるScope別のGHG排出量については、GHGプロトコルの方法論を参照し、その量を算定しております。当社のScope別GHG排出量実績は以下のとおりです。当社グループの事業領域におけるGHG排出量は、他産業と比較するとさほど大きくありませんが、将来的な税制導入や規制強化に伴うリスクもあると認識しており、可能な限り削減に努めてまいります。また、算定にあたっては、公表されている排出原単位のデータベースなどを用いて、客観的な数値の把握に努めております。今後も同様の方法を用いることにより、将来的にはトレンド分析も可能になると考えております。

（単位：t-CO2）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
Scope 1	4.691	8.931	4.691
Scope 2	98.760	78.509	56.317
Scope 3	-	-	10,133.554
計	103.451	87.440	10,194.562

（注）2020年12月期及び2021年12月期はScope 3の算定を実施しておりません。

- ・組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標及び実績

このように、当社グループでは、シナリオ分析において明確化した指標やGHG排出量を指標とし、気候関連のリスクを低減し、機会を最大化することを目標として、気候関連のリスク及び機会の管理に取り組んでおります。また、当社のGHG排出量については、再生可能エネルギーの導入や外注作業の内製化、またScope 3に関する調達先への働きかけなどを通じて排出量の削減を進め、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。さらに2022年度のScope 2の排出量については、再生可能エネルギー由来J-クレジットを購入することで全量削減を実施いたしました。その際、排出原単位を用いたGHG算定方法では、事業規模が拡大するとともにGHG排出量が自動的に増加してしまうことから、炭素強度の考え方を参考に、売上高に占めるGHG排出量のトレンドから客観的な分析を行うなど、算定手法の改善にも努めてまいります。また、植林など、当社のサプライチェーン外ではあるものの、地球全体のGHG排出量削減に貢献するような取組みについても今後検討を進め、気候関連のリスクと機会に対応してまいります。

(iii) 人的資本

ア. ガバナンス

当社は、社内外取締役・監査役から管理職、現場の社員に至るまで、さまざまな属性、資質、経験、能力をもった多様な人材が、当社の企業理念・ミッションを紐帯として結びつき、共通の目標を達成すべく方向性を同じくした形で各々の持ち味を発揮することを通じて事業戦略の実現を図っていくことを根本方針としております。

人材育成に関しては人材開発部を設け、人材開発部・上司・研修生の3者間で連携して進められるような体制を整えています。その他人的資本全体に関するガバナンスに関しては、サステナビリティ全般に関する考え方に組み込まれています。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク ④ サステナビリティに関する考え方及び取組 (i) サステナビリティ全般への取組み ア. ガバナンス」をご参照ください。

イ. 戦略

- ・人的資本戦略の考え方

当社は、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。そのために、競合との競争激化や新しい事業の立ち上げ・運営といった課題に対し、従業員ひとりひとりの生産性を向上させることが重要だと考えております。当社では「2022-2026年12月期中期経営計画」の1つに「人で勝つ経営」というテーマを定め、人的資本への投資に力を入れております。

「人で勝つ経営」を推進するために、「会社の成長」と「個人の成長」を同時に達成していくことを目指しております。会社の成長と従業員一人ひとりの成長がつながり合うことで中長期的な成長を加速させます。その中長期的な成長を実現するために、当社では特に「人材育成」と「職場環境」の2軸に注力しております。仕組みを整備するだけでなく、人が人を育てる「人材育成」と、従業員一人ひとりが最大限力を発揮できる「職場環境」を実現すべく、取組みを進めております。

- ・人材育成方針

当社は、人材育成方針として「仕組みは整備する。しかし仕組みは人を育てない。人は人が育てる。」と定めており、研修だけで成果が上がるのではなく、人を育てるのは、彼らを直接指導し動かす“人(上司)”だと考えております。その実現に向け、新人だけでなく、上司を含めた組織として成長できるような研修体制を整えております。

1. 研修体制

当社では、人材開発部を設け、研修内容の作成や育成状況の管理を行っております。また、人材開発部では、上司に対して育成法の指導や部下課題の共有も行っており、受講生の本人・上司・人材開発部の3者が連携して研修を進められるような体制を整えております。

2. 効果測定

当社では、全ての研修において効果測定を行っております。研修を実施するだけでなく、効果測定の結果をもとに、研修内容の改善を行い、継続的にPDCAを回しております。

3. 研修

当社では、階層ごとにそれぞれの役割と期待を明確化し、それに適した研修を行っております。その内容は、各階層の上長も把握することで、組織としての連携を図っております。また、階層横断型のハラスメント研修やメンタルヘルス研修も定期的に行っており、コンプライアンス意識等の浸透に努めております。

- ・社内環境整備方針

当社は、さまざまな属性、資質、経験、能力をもった多様な人材が、当社の企業理念・ミッションを紐帯として結びつき、事業戦略の実現を図っていくことを根本方針としております。従業員ひとりひとりが自分らしく、最大限に力を発揮できるよう、「働きやすさ」と「やりがい」を感じられる職場環境を従業員に提供します。

1. 従業員エンゲージメントの向上

従業員が「働きやすさ」や「やりがい」を感じられる職場環境にするため、「エンゲージメントサーベイ」を実施し現状を把握、環境改善活動を進めております。また、上司に対するアンケート調査も行うことで、上司と部下の信頼関係のある、風通しの良い職場環境を目指しております。

2. 多様性の尊重

当社事業戦略上必要な人材を安定的かつ実効性をもって確保・維持していく観点から、女性、外国人、中途採用者の力を有効に活用できるよう、柔軟な人事施策を実施しております。2023年からは、女性従業員を対象とした次世代リーダー育成研修を実施、女性の活躍を支援しております。また、人材採用において国籍を問わない方針を一貫してとっており、現在管理職を含め10名程度の外国人社員が在籍しております。

3. 働きやすい環境づくり

従業員が働きやすい環境を作るため、様々な制度やサポート体制を整備しております。出社とリモートワークを融合した働く場所の柔軟化、半日/時間単位での有給休暇取得を可能とした環境や、産休・育休制度の充実を進めております。産休・育休中/前後の会社から離れている期間も継続的に会社とのつながりを保ち安心して復職できるようにサポートをしており、女性の産休・育休取得率、復帰率は高い水準を維持しております。

ウ. リスク管理

人的資本に関するリスク管理に関しては、サステナビリティ全般に関する考え方に組み込まれております。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク ④ サステナビリティに関する考え方及び取組 (i) サステナビリティ全般への取組み ア. ガバナンス」をご参照ください。

エ. 指標及び目標

当社は、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。中期経営計画の1つにも「人で勝つ経営」というテーマを定め、「会社の成長」と「個人の成長」の中長期的な成長を実現するために、当社では特に「人材育成」と「職場環境」の2軸に注力し、取組みを進めております。

人的資本に関する詳細な指標と目標に関しては、「1. 経営成績等の概況 (4) 事業等のリスク ④ サステナビリティに関する考え方及び取組 (i) サステナビリティ全般への取組み エ. 指標及び目標」をご参照ください。また、当社ホームページに「サステナビリティ」のコーナーで公開しておりますサステナビリティレポートにおいて、指標として毎年の数値データを掲載しております。

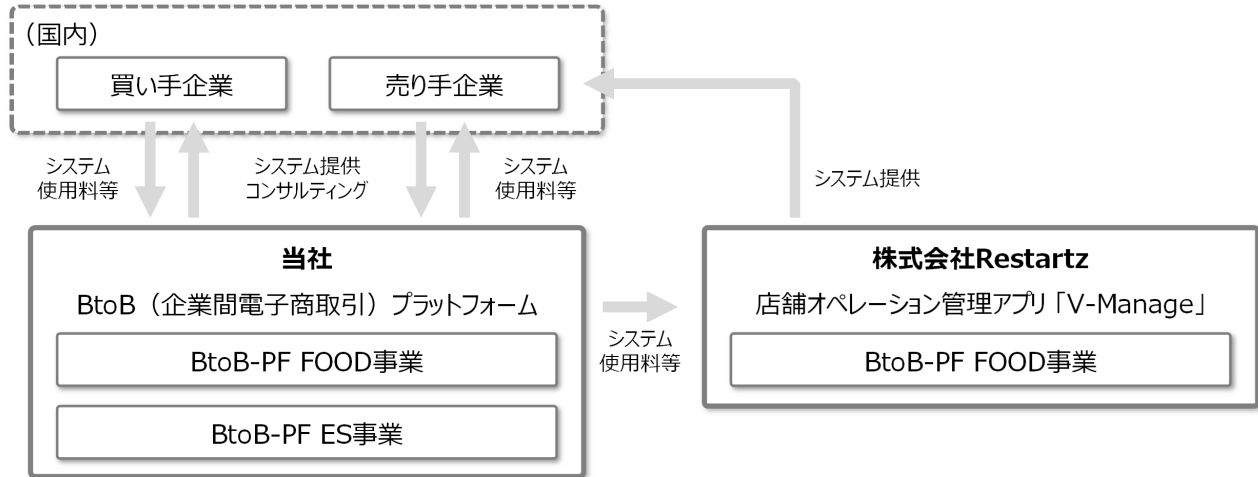
<https://corp.infomart.co.jp/sustainability/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2023年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社によって構成されております。

なお、株式会社インフォマートインターナショナルは当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,113,102	4,936,670
売掛金	1,978,133	2,349,626
貯蔵品	1,842	4,713
前払費用	440,508	424,666
その他	87,327	62,741
貸倒引当金	△20,487	△15,919
流動資産合計	8,600,427	7,762,498
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,410	112,217
工具、器具及び備品(純額)	23,225	24,932
有形固定資産合計	147,635	137,149
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,786	3,579,484
ソフトウェア仮勘定	344,088	306,272
その他	15,498	14,333
無形固定資産合計	3,105,374	3,900,090
投資その他の資産		
関係会社株式	175,767	55,979
投資有価証券	884,898	726,508
繰延税金資産	629,060	799,021
敷金	157,099	159,935
その他	3,206	3,132
投資その他の資産合計	1,850,033	1,744,577
固定資産合計	5,103,043	5,781,817
資産合計	13,703,470	13,544,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,237	127,280
短期借入金	770,000	770,000
未払金	619,079	632,553
未払法人税等	44,661	275,849
賞与引当金	357,894	436,523
契約負債	102,682	234,072
その他	244,402	378,081
流動負債合計	2,237,958	2,854,360
固定負債		
資産除去債務	43,477	43,558
契約負債	—	11,558
固定負債合計	43,477	55,116
負債合計	2,281,435	2,909,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,070,032	3,092,890
利益剰余金	5,102,701	5,209,097
自己株式	△528	△1,000,521
株主資本合計	11,384,718	10,513,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,221	42,748
その他の包括利益累計額合計	△47,221	42,748
非支配株主持分	84,537	78,112
純資産合計	11,422,034	10,634,839
負債純資産合計	13,703,470	13,544,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,004,812	13,363,223
売上原価	4,740,431	5,777,827
売上総利益	6,264,381	7,585,396
販売費及び一般管理費	※1 5,738,216	※1 6,755,042
営業利益	526,165	830,353
営業外収益		
受取利息	38	36
有価証券利息	2,132	—
未払配当金除斥益	95	95
助成金収入	1,032	1,730
雑収入	242	362
営業外収益合計	3,541	2,223
営業外費用		
支払利息	3,850	3,764
為替差損	134	—
投資事業組合運用損	—	353
持分法による投資損失	60,456	179,220
自己株式取得費用	—	17,110
その他	30	30
営業外費用合計	64,472	200,479
経常利益	465,234	632,098
特別利益		
固定資産売却益	2,727	—
子会社清算益	※2 30,494	—
特別利益合計	33,221	—
特別損失		
減損損失	※3 90,989	—
子会社清算損	—	※4 65,636
投資有価証券評価損	※5 9,999	※5 158,705
特別損失合計	100,989	224,341
税金等調整前当期純利益	397,466	407,756
法人税、住民税及び事業税	165,561	305,813
法人税等調整額	△50,179	△190,058
法人税等合計	115,382	115,755
当期純利益	282,084	292,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,242	△6,425
親会社株主に帰属する当期純利益	286,327	298,425

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	282,084	292,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,994	45,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	44,432
その他の包括利益合計	※ △10,592	※ 89,969
包括利益	271,492	381,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,734	388,394
非支配株主に係る包括利益	△4,242	△6,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,043,000	5,118,128	△529	11,373,112
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△301,754	—	△301,754
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	286,327	—	286,327
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0
自己株式処分差益の振替	—	27,032	—	—	27,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	27,032	△15,426	0	11,605
当期末残高	3,212,512	3,070,032	5,102,701	△528	11,384,718

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,628	△36,628	88,780	11,425,263
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△301,754
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	286,327
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
自己株式処分差益の振替	—	—	—	27,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,592	△10,592	△4,242	△14,835
当期変動額合計	△10,592	△10,592	△4,242	△3,229
当期末残高	△47,221	△47,221	84,537	11,422,034

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,070,032	5,102,701	△528	11,384,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△192,030	—	△192,030
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	298,425	—	298,425
自己株式の取得	—	—	—	△999,994	△999,994
自己株式の処分	—	—	—	1	1
自己株式処分差益の振替	—	22,857	—	—	22,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	22,857	106,395	△999,992	△870,739
当期末残高	3,212,512	3,092,890	5,209,097	△1,000,521	10,513,978

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,221	△47,221	84,537	11,422,034
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△192,030
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	298,425
自己株式の取得	—	—	—	△999,994
自己株式の処分	—	—	—	1
自己株式処分差益の振替	—	—	—	22,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,969	89,969	△6,425	83,544
当期変動額合計	89,969	89,969	△6,425	△787,195
当期末残高	42,748	42,748	78,112	10,634,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,466	407,756
減価償却費	986,788	1,080,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	951	△4,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118,120	3,032
為替差損益(△は益)	134	—
受取利息	△38	△36
有価証券利息	△2,132	—
支払利息	3,850	3,764
持分法による投資損益(△は益)	60,456	179,220
固定資産売却益	△2,727	—
減損損失	90,989	—
自己株式取得費用	—	17,110
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	158,705
投資事業組合運用損益(△は益)	—	353
売上債権の増減額(△は増加)	△132,084	△371,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△662	28,042
前払費用の増減額(△は増加)	△92,597	14,782
契約負債の増減額(△は減少)	57,714	142,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,603	80,630
子会社清算損益(△は益)	△30,494	65,636
その他	196,038	73,026
小計	1,415,930	1,879,279
利息の受取額	8,501	30
利息の支払額	△3,850	△3,760
法人税等の支払額	△432,918	△87,298
法人税等の還付額	—	39,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,663	1,827,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△207,740	△703
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の売却による収入	2,727	—
有形固定資産の取得による支出	△10,453	△15,998
無形固定資産の取得による支出	△1,312,754	△1,760,260
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	△2,835
敷金及び保証金の回収による収入	116,169	—
資産除去債務の履行による支出	△69,963	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,015	△1,794,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△301,313	△191,972
自己株式の取得による支出	—	△1,017,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,313	△1,209,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,376	△1,176,432
現金及び現金同等物の期首残高	6,410,479	6,113,102
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,113,102	※1 4,936,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数1社
 - ・主要な連結子会社の名称 株式会社Restartz
当社の連結子会社であった株式会社インフォマートインターナショナルは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用関連会社数1社
 - ・主要な会社等の名称 I & M株式会社
4. 持分法適用の範囲の変更に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - イ. 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ. その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② 棚卸資産
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主に定率法を採用しております。（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
工具、器具及び備品 2年～15年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社は、主にクラウド方式によるシステムの提供を行っております。サービス導入までに係る初期費用はサービス提供開始時点で、その後の利用料は提供期間にわたって、収益を認識しております。
 - (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「契約負債」は102,682千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「契約負債の増減額」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「契約負債の増減額」は57,714千円であります。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア	3,579,484
ソフトウェア仮勘定	306,272

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ.主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローを算定する上での主要な仮定は、当社の取締役会で承認された中期経営計画に含まれる売上成長率であります。

売上成長率は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

ハ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) 投資有価証券の評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券評価損(非上場株式)	9,999	158,705
投資有価証券(非上場株式)	884,898	726,193
投資有価証券(投資事業組合への出資)	—	314

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ.算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

また、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算出しておりますが、当該投資事業組合が保有する投融資について評価の見直しが必要となる可能性があります。

ロ.主要な仮定

上記の公正価値はインカムアプローチの技法により算定しております。

インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割り引くこと等により算定しております。以上のことから、

将来の売上予測及び割引率が主要な仮定となります。

ハ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	1,827,274千円	2,021,598千円
賞与	229,520	290,637
支払手数料	652,533	922,899
賞与引当金繰入額	255,176	310,427
退職給付費用	64,616	72,833
貸倒引当金繰入額	9,610	13,011
販売促進費	837,852	988,801

※2 子会社清算益

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であったインフォマート北京コンサルティング有限公司の清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	90,989千円
計	90,989千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

※4 子会社清算損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であった株式会社インフォマートインターナショナルの清算が終了し、未実現であった為替換算調整勘定が実現したため、計上したものであります。

※5 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したのについて、減損処理を行ったものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したのについて、減損処理を行ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,499千円	△20,099千円
組替調整額	△30,494	65,636
為替換算調整勘定	△9,994	45,536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△598	44,432
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	44,432
その他の包括利益合計	△10,592	89,969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式(注)	30,845,063	—	39,464	30,805,599
合計	30,845,063	—	39,464	30,805,599

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	219,442	0.96	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	82,305	0.36	2022年6月30日	2022年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,305	0.36	2022年12月31日	2023年3月30日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式(注)	30,805,599	2,472,800	81,350	33,197,049
合計	30,805,599	2,472,800	81,350	33,197,049

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	82,305	0.36	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年7月31日 取締役会	普通株式	109,717	0.48	2023年6月30日	2023年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,854	0.49	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	6,113,102千円	4,936,670千円
現金及び現金同等物	6,113,102	4,936,670

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社財務・経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体(取引先企業)の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行うこととしております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	157,099	145,657	△11,442
資産計	157,099	145,657	△11,442

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	159,935	149,442	△10,493
資産計	159,935	149,442	△10,493

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
非上場株式	1,060,666	782,173
投資事業組合への出資	—	314

上記については、市場価格のない株式及び投資事業組合への出資であることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	6,113,102	—	—
売掛金	1,957,645	—	—
敷金	—	—	157,099

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,936,670	—	—
売掛金	2,333,707	—	—
敷金	—	—	159,935

(注) 3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	145,657	—	145,657

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	149,442	—	149,442

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金の時価については、返済予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額884,898千円)については、市場価格がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額726,508千円)については、市場価格がないため記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について158,705千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、87,331千円であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、98,653千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES事業	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と、購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,726,721	3,278,091	11,004,812	—	11,004,812	—	11,004,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,726,721	3,278,091	11,004,812	—	11,004,812	—	11,004,812
セグメント利益又は 損失(△)	2,180,048	△1,664,400	515,648	△1,897	513,750	12,414	526,165
セグメント資産	4,469,556	2,505,267	6,974,824	616	6,975,440	6,728,029	13,703,470
その他の項目							
減価償却費	630,914	355,874	986,788	—	986,788	—	986,788
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	901,215	592,091	1,493,307	—	1,493,307	—	1,493,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,414千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額6,728,029千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,447,102	4,916,121	13,363,223	—	13,363,223	—	13,363,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,447,102	4,916,121	13,363,223	—	13,363,223	—	13,363,223
セグメント利益又は 損失(△)	1,975,954	△1,149,580	826,373	△613	825,760	4,593	830,353
セグメント資産	4,737,050	3,090,683	7,827,733	—	7,827,733	5,716,583	13,544,316
その他の項目							
減価償却費	701,180	379,186	1,080,366	—	1,080,366	—	1,080,366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,064,256	804,059	1,868,315	—	1,868,315	—	1,868,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,593千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額5,716,583千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
減損損失	—	90,989	90,989	—	—	90,989

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	49円59銭	46円66銭
1株当たり当期純利益	1円25銭	1円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,422,034	10,634,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	84,537	78,112
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,337,497	10,556,726
普通株式の発行済株式数(株)	259,431,200	259,431,200
普通株式の自己株式数(株)	30,805,599	33,197,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	228,625,601	226,234,151

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	286,327	298,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	286,327	298,425
普通株式の期中平均株式数(株)	228,612,951	227,681,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977,110	4,845,210
売掛金	1,986,958	2,361,849
貯蔵品	1,842	4,713
前渡金	1,788	3,739
前払費用	440,367	424,665
その他	80,671	56,864
貸倒引当金	△20,487	△15,919
流動資産合計	8,468,250	7,681,123
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,410	112,217
工具、器具及び備品(純額)	23,225	24,932
有形固定資産合計	147,635	137,149
無形固定資産		
ソフトウェア	2,702,684	3,508,893
ソフトウェア仮勘定	344,088	306,272
特許権	1,475	969
商標権	12,565	11,556
その他	797	797
無形固定資産合計	3,061,611	3,828,489
投資その他の資産		
投資有価証券	884,898	726,508
関係会社株式	372,500	123,231
長期前払費用	190	120
繰延税金資産	689,538	784,832
敷金	157,099	159,935
その他	3,000	3,000
投資その他の資産合計	2,107,227	1,797,628
固定資産合計	5,316,475	5,763,267
資産合計	13,784,725	13,444,390

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,237	130,376
短期借入金	770,000	770,000
未払金	617,759	631,233
未払費用	156,031	191,880
未払法人税等	44,371	275,559
契約負債	102,682	234,072
預り金	51,618	68,794
賞与引当金	357,894	436,523
その他	36,753	117,407
流動負債合計	2,236,348	2,855,845
固定負債		
資産除去債務	43,477	43,558
契約負債	—	11,558
固定負債合計	43,477	55,116
負債合計	2,279,825	2,910,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	420,744	443,602
資本剰余金合計	3,070,032	3,092,890
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,217,642	5,223,304
利益剰余金合計	5,222,883	5,228,546
自己株式	△528	△1,000,521
株主資本合計	11,504,900	10,533,427
純資産合計	11,504,900	10,533,427
負債純資産合計	13,784,725	13,444,390

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,060,228	13,396,680
売上原価	4,797,314	5,803,255
売上総利益	6,262,914	7,593,425
販売費及び一般管理費	※1 5,725,517	※1 6,743,489
営業利益	537,396	849,935
営業外収益		
受取利息	33	34
有価証券利息	2,132	—
未払配当金除斥益	95	95
助成金収入	1,032	1,730
雑収入	223	358
営業外収益合計	3,516	2,219
営業外費用		
支払利息	3,850	3,764
投資事業組合運用損	—	353
自己株式取得費用	—	17,110
その他	30	30
営業外費用合計	3,880	21,258
経常利益	537,032	830,896
特別利益		
固定資産売却益	2,727	—
特別利益合計	2,727	—
特別損失		
減損損失	※2 90,989	—
関係会社株式評価損	—	※3 264,268
投資有価証券評価損	※4 9,999	※4 158,705
特別損失合計	100,989	422,973
税引前当期純利益	438,770	407,922
法人税、住民税及び事業税	165,271	305,523
法人税等調整額	△44,792	△95,294
法人税等合計	120,479	210,229
当期純利益	318,291	197,693

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 ソフトウェア償却費		756,394	15.8	838,706	14.5
2 ソフトウェア制作費		610,094	12.7	822,794	14.2
3 データセンター費		2,607,015	54.3	2,748,263	47.4
4 支払手数料		291,585	6.1	684,868	11.8
5 決済代行システム使用料		3,051	0.1	3,222	0.1
6 その他		529,172	11.0	705,400	12.2
売上原価		4,797,314	100.0	5,803,255	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	393,712	3,043,000	5,241	5,201,104	5,206,346
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△301,754	△301,754
当期純利益	-	-	-	-	-	318,291	318,291
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益の振替	-	-	27,032	27,032	-	-	-
当期変動額合計	-	-	27,032	27,032	-	16,537	16,537
当期末残高	3,212,512	2,649,287	420,744	3,070,032	5,241	5,217,642	5,222,883

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△529	11,461,329	11,461,329
当期変動額			
剰余金の配当	-	△301,754	△301,754
当期純利益	-	318,291	318,291
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	0	0	0
自己株式処分差益の振替	-	27,032	27,032
当期変動額合計	0	43,570	43,570
当期末残高	△528	11,504,900	11,504,900

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	420,744	3,070,032	5,241	5,217,642	5,222,883
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△192,030	△192,030
当期純利益	—	—	—	—	—	197,693	197,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益の振替	—	—	22,857	22,857	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,857	22,857	—	5,662	5,662
当期末残高	3,212,512	2,649,287	443,602	3,092,890	5,241	5,223,304	5,228,546

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△528	11,504,900	11,504,900
当期変動額			
剰余金の配当	—	△192,030	△192,030
当期純利益	—	197,693	197,693
自己株式の取得	△999,994	△999,994	△999,994
自己株式の処分	1	1	1
自己株式処分差益の振替	—	22,857	22,857
当期変動額合計	△999,992	△971,472	△971,472
当期末残高	△1,000,521	10,533,427	10,533,427

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。

特許権については主に8年で償却しております。

商標権については主に10年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主にクラウド方式によるシステムの提供を行っております。サービス導入までに係る初期費用はサービス提供開始時点で、その後の利用料は提供期間にわたって、収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
ソフトウェア	3,508,893
ソフトウェア仮勘定	306,272

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ. 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローを算定する上での主要な仮定は、当社の取締役会で承認された中期経営計画に含まれる売上成長率であります。

売上成長率は、将来の経営環境における不確実性を考慮したものとしております。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式評価損	—	264,268
関係会社株式	372,500	123,231

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

ロ. 主要な仮定

上記の公正価値はインカムアプローチの技法により算定しております。

インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割り引くこと等により算定しております。以上のことから、将来の売上予測及び割引率が主要な仮定となります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(3) 投資有価証券の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券評価損(非上場株式)	9,999	158,705
投資有価証券(非上場株式)	884,898	726,193
投資有価証券(投資事業組合への出資)	—	314

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。なお、投資先の超過収益力等を評価して取得時の1株当たり純資産額を大きく上回る価額で取得した銘柄については、投資後の業績が取得時点の事業計画を大幅に下回る期間が継続する等、取得時に評価した超過収益力等が大幅に減少したと認められる場合には、公正価値に基づく実質価額により評価しております。

また、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算出しておりますが、当該投資事業組合が保有する投融資について評価の見直しが必要となる可能性があります。

ロ. 主要な仮定

上記の公正価値はインカムアプローチの技法により算定しております。

インカムアプローチの技法を用いた公正価値は、将来の売上予測を反映させた事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定し、当該キャッシュ・フローを割り引くこと等により算定しております。以上のことから、将来の売上予測及び割引率が主要な仮定となります。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度19%であります。
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	1,822,474千円	2,016,798千円
役員報酬	187,067	195,859
賞与	229,520	290,637
賞与引当金繰入額	255,176	310,427
法定福利費	356,269	392,417
旅費交通費	55,391	112,476
支払手数料	645,381	916,265
販売促進費	837,852	988,801
減価償却費	235,639	231,829
貸倒引当金繰入額	9,610	13,011

※2 減損損失

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	90,989千円
計	90,989千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

※3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社の持分法適用会社であるI&M株式会社について、関係会社株式評価損を計上したものであります。

※4 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額110,000千円)は、市場価格がないため記載していません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額110,000千円)は、市場価格がないため記載していません。

2. 関連会社株式

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額262,500千円)は、市場価格がないため記載していません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額13,231千円)は、市場価格がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

2024年3月27日開催の定時株主総会で次のとおり選任の予定であります。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

社外取締役 李 成一

2. 新任監査役候補

社外監査役 矢部 芳一

3. 退任予定監査役

社外監査役 垣花 直樹